



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社
 コード番号 5192 URL <https://www.mitsuboshi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 辻 政嗣
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 078-685-5630

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	64,862	8.7	4,968	31.9	5,759	24.8	4,066	25.6
2020年3月期	71,051	1.3	7,299	10.2	7,659	14.4	5,464	11.2

(注) 包括利益 2021年3月期 7,881百万円 (101.7%) 2020年3月期 3,906百万円 (30.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	139.84		5.4	5.5	7.7
2020年3月期	183.61		7.6	7.5	10.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	108,063	78,264	72.4	2,691.63
2020年3月期	101,154	71,953	71.1	2,474.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 78,264百万円 2020年3月期 71,953百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	8,612	3,071	4,104	33,741
2020年3月期	7,914	349	6,208	31,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		27.00		27.00	54.00	1,601	29.4	2.2
2021年3月期		27.00		30.00	57.00	1,657	40.8	2.2
2022年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		32.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	16.6	3,700	88.8	3,800	65.5	2,700	68.7	92.86
通期	70,000	7.9	7,300	46.9	7,300	26.8	5,300	30.3	182.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	32,604,198 株	2020年3月期	32,604,198 株
期末自己株式数	2021年3月期	3,527,373 株	2020年3月期	3,527,018 株
期中平均株式数	2021年3月期	29,076,956 株	2020年3月期	29,764,119 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	36,520	13.2	374	39.9	4,505	130.0	4,363	160.4
2020年3月期	42,054	1.5	623	60.0	1,959	40.0	1,675	33.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	150.06	
2020年3月期	56.30	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2021年3月期	84,931		52,175	61.4	1,794.40			
2020年3月期	82,213		47,080	57.3	1,619.16			

(参考) 自己資本 2021年3月期 52,175百万円 2020年3月期 47,080百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により企業収益の大幅な低下や雇用環境の悪化が続きましたが、感染対策を行いながら徐々に経済活動を戻していくなか、業種格差はありますが、生産や個人消費に持ち直しの動きが見られました。

海外経済については、いち早く景気回復した中国にけん引され、下期にかけてグローバルに需要の回復が見られました。

このような環境のもと、当社グループは感染防止対策に注力するとともに、従業員の身の安全と雇用維持ができるよう努める一方、売上高と利益の確保も最大限図れるよう、活動してまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高64,862百万円（前連結会計年度比8.7%減）、営業利益4,968百万円（前連結会計年度比31.9%減）、経常利益5,759百万円（前連結会計年度比24.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,066百万円（前連結会計年度比25.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[国内ベルト事業]

自動車用ベルトは、組み込みライン用や純正補修向けの販売はユーザーの生産回復に伴って増加傾向にあるものの、期間前半の落ち込みが大きいことから、売上高が減少しました。また、一般産業用ベルトや搬送ベルト、合成樹脂素材についても、期間を通じて国内企業の生産活動が低調であったことから、売上高が減少いたしました。

その結果、当事業の売上高は24,777百万円（前連結会計年度比9.1%減）、営業利益は4,762百万円（前連結会計年度比26.6%減）となりました。

[海外ベルト事業]

海外ベルト事業においては、年度当初に各国が実施したロックダウンにより経済活動が停滞したことから、当事業全体の売上高は期間累計では減少しました。しかしながら、第3四半期以降、自動車用ベルトは米国や中国において需要の回復がみられ、年度当初に比べ大幅に受注が増加しました。また、一般産業用ベルトは、中国や東南アジアにおいて農業機械向けの需要が回復し通期では増加となりました。一方、OA機器用ベルトはオフィス向け機器の生産が減少した影響により売上高が減少しました。

その結果、当事業の売上高は29,611百万円（前連結会計年度比8.9%減）、営業利益は2,735百万円（前連結会計年度比20.6%減）となりました。

[建設資材事業]

建築部門は屋上防水改修工事の発注や進捗が遅れたことに加え、土木部門では廃棄物処分場などの工事物件の減少や規模縮小の影響により売上高が減少しました。

その結果、当事業の売上高は5,747百万円（前連結会計年度比16.4%減）、営業利益は291百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。

[その他]

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、金属ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は4,726百万円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益は123百万円（前連結会計年度比123.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末は、現金及び預金の増加等により流動資産が3,581百万円、投資有価証券の増加等により固定資産が3,328百万円とそれぞれ増加したことから、総資産は前連結会計年度末比6,909百万円増加の108,063百万円となりました。

負債は、借入金の減少等により流動負債が168百万円減少したものの、繰延税金負債の増加等により固定負債が767百万円増加したことから、前連結会計年度末比598百万円増加の29,799百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が2,496百万円増加したほか、その他の包括利益累計額が3,816百万円増加した結果、前連結会計年度末比6,311百万円増加の78,264百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.1%から72.4%に上昇しました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減
総 資 産	108,063	101,154	6,909
純 資 産	78,264	71,953	6,311
自 己 資 本 比 率	72.4%	71.1%	1.3%
1株当たり純資産額	2,691円63銭	2,474円56銭	217円 7銭

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して698百万円増加の8,612百万円の収入となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益が1,957百万円減少した反面、たな卸資産の増減額が1,504百万円減少したことに加え、その他の流動資産の増減額が758百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2,722百万円減少の3,071百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して定期預金の預入による支出が1,196百万円減少した反面、定期預金の払戻による収入が4,871百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2,104百万円増加の4,104百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して長期借入れによる収入が600百万円減少した反面、自己株式の取得による支出が2,467百万円減少したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額1,160百万円を加算し、現金及び現金同等物の増加額が2,597百万円となり、これに期首残高31,143百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は33,741百万円となりました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,612	7,914	698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,071	△349	△2,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,104	△6,208	2,104
現金及び現金同等物の期末残高	33,741	31,143	2,598

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率	70.2%	71.3%	70.4%	71.1%	72.4%
時価ベースの自己資本比率	69.6%	74.3%	57.9%	35.1%	47.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7年	0.6年	1.0年	1.0年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	220.6倍	364.5倍	439.3倍	137.0倍	144.0倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本(純資産の部合計-非支配株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、国内外で始まったワクチン接種と各国景気刺激策の効果が期待されております。また、感染力の強い新型コロナウイルス変異株による感染拡大が報告されており、まだまだ収束が見えない状況に加えて、米中摩擦をはじめとする地政学的リスク等もあり、経営環境は依然として予断を許さない状況が続いています。

このような環境のなか、当社グループは‘21中期経営計画を策定し、変化にぶれない強い企業を目指し、より一層の経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、販売体制、生産体制の強化、技術開発の向上を積極的に推進いたします。また、SDGsに取り組み、持続可能な社会の実現に貢献できる企業づくりも推進して参ります。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は70,000百万円(前連結会計年度比7.9%増)を見込んでいます。利益面では、原油価格の高騰による原材料コストや人件費等の増加を織り込み、営業利益は7,300百万円(前連結会計年度比46.9%増)、経常利益は7,300百万円(前連結会計年度比26.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,300百万円(前連結会計年度比30.3%増)を見込んでおります。

[前提条件]

主な為替レートは、105円/米ドル、115円/ユーロで計画を策定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、グループ会社の決算期統一を終え、引き続き決算の早期化等の取り組みを行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,360	33,771
受取手形及び売掛金	14,687	15,938
商品及び製品	12,983	12,944
仕掛品	2,099	2,014
原材料及び貯蔵品	3,128	3,364
その他	1,021	825
貸倒引当金	△110	△107
流動資産合計	65,170	68,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,115	22,250
減価償却累計額	△15,619	△15,874
建物及び構築物(純額)	6,495	6,375
機械装置及び運搬具	47,331	49,988
減価償却累計額	△38,881	△41,376
機械装置及び運搬具(純額)	8,450	8,611
工具、器具及び備品	14,964	15,627
減価償却累計額	△12,869	△13,468
工具、器具及び備品(純額)	2,094	2,159
土地	3,930	3,943
リース資産	1,324	1,487
減価償却累計額	△6	△168
リース資産(純額)	1,318	1,318
建設仮勘定	954	1,103
有形固定資産合計	23,244	23,511
無形固定資産		
ソフトウェア	1,118	1,090
ソフトウェア仮勘定	218	—
その他	58	59
無形固定資産合計	1,396	1,149
投資その他の資産		
投資有価証券	10,040	13,245
繰延税金資産	976	1,029
その他	345	393
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	11,344	14,650
固定資産合計	35,984	39,312
資産合計	101,154	108,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,103	8,716
短期借入金	2,324	2,325
1年内返済予定の長期借入金	2,200	900
未払金	1,916	2,264
未払法人税等	652	681
賞与引当金	837	886
その他	2,792	3,884
流動負債合計	19,826	19,658
固定負債		
長期借入金	2,700	1,800
長期末払金	266	193
繰延税金負債	3,797	4,823
退職給付に係る負債	1,581	1,999
役員退職慰労引当金	22	26
資産除去債務	70	367
長期預り保証金	379	376
その他	556	555
固定負債合計	9,374	10,141
負債合計	29,201	29,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	2,111	2,111
利益剰余金	63,272	65,768
自己株式	△5,788	△5,788
株主資本合計	67,745	70,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,669	7,983
為替換算調整勘定	△1,294	247
退職給付に係る調整累計額	△166	△207
その他の包括利益累計額合計	4,207	8,023
純資産合計	71,953	78,264
負債純資産合計	101,154	108,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	71,051	64,862
売上原価	49,206	45,868
売上総利益	21,845	18,993
販売費及び一般管理費	14,545	14,025
営業利益	7,299	4,968
営業外収益		
受取利息	242	84
受取配当金	350	341
為替差益	—	152
その他	290	544
営業外収益合計	883	1,123
営業外費用		
支払利息	57	59
為替差損	210	—
固定資産除却損	91	96
売上割引	50	45
その他	112	131
営業外費用合計	523	332
経常利益	7,659	5,759
特別利益		
投資有価証券売却益	154	97
特別利益合計	154	97
税金等調整前当期純利益	7,814	5,857
法人税、住民税及び事業税	2,141	1,876
法人税等調整額	208	△85
法人税等合計	2,349	1,791
当期純利益	5,464	4,066
親会社株主に帰属する当期純利益	5,464	4,066

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,464	4,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237	2,313
為替換算調整勘定	△1,322	1,542
退職給付に係る調整額	2	△41
その他の包括利益合計	△1,558	3,815
包括利益	3,906	7,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,906	7,881
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	2,111	59,713	△3,320	66,654
当期変動額					
剰余金の配当			△1,906		△1,906
親会社株主に帰属する当期純利益			5,464		5,464
自己株式の取得				△2,467	△2,467
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,558	△2,467	1,091
当期末残高	8,150	2,111	63,272	△5,788	67,745

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,907	27	△169	5,765	72,419
当期変動額					
剰余金の配当					△1,906
親会社株主に帰属する当期純利益					5,464
自己株式の取得					△2,467
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△237	△1,322	2	△1,558	△1,558
当期変動額合計	△237	△1,322	2	△1,558	△466
当期末残高	5,669	△1,294	△166	4,207	71,953

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	2,111	63,272	△5,788	67,745
当期変動額					
剰余金の配当			△1,570		△1,570
親会社株主に帰属する当期純利益			4,066		4,066
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動		△0	0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,496	△0	2,495
当期末残高	8,150	2,111	65,768	△5,788	70,241

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,669	△1,294	△166	4,207	71,953
当期変動額					
剰余金の配当					△1,570
親会社株主に帰属する当期純利益					4,066
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,313	1,542	△41	3,815	3,815
当期変動額合計	2,313	1,542	△41	3,815	6,310
当期末残高	7,983	247	△207	8,023	78,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,814	5,857
減価償却費	3,324	3,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	91	277
長期未払金の増減額 (△は減少)	△150	△73
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	38
受取利息及び受取配当金	△592	△426
支払利息	57	59
為替差損益 (△は益)	97	△57
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27	△3
有形固定資産除却損	91	96
投資有価証券売却損益 (△は益)	△148	△97
売上債権の増減額 (△は増加)	817	220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,094	410
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32	△984
未払消費税等の増減額 (△は減少)	125	△127
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△387	371
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△298	288
その他	—	296
小計	9,726	10,119
利息及び配当金の受取額	592	426
利息の支払額	△57	△59
法人税等の支払額	△2,347	△1,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,914	8,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,199	△3
定期預金の払戻による収入	5,125	254
有形固定資産の取得による支出	△4,367	△3,718
有形固定資産の売却による収入	139	254
投資有価証券の取得による支出	△4	△36
投資有価証券の売却による収入	192	266
その他	△235	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349	△3,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1	△1
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△1,700	△2,200
自己株式の取得による支出	△2,467	△0
配当金の支払額	△1,906	△1,570
その他	△736	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,208	△4,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△864	1,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	493	2,597
現金及び現金同等物の期首残高	30,650	31,143
現金及び現金同等物の期末残高	31,143	33,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っており、ベルトは、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社がそれぞれ担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。建設資材は、取り扱う製品について主として国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのベルト事業は、製造・販売体制を基礎として地域別のセグメントから構成され、建設資材事業は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「国内ベルト事業」、「海外ベルト事業」及び「建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ベルト事業」は、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・搬送ベルトなどを製造・販売しております。「海外ベルト事業」は、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・OA機器用ベルトなどを製造・販売しております。「建設資材事業」は、建築用防水シート・土木用遮水シート及び関連製品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,266	32,495	6,872	66,633	4,417	71,051	—	71,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,942	1,964	0	10,907	2,105	13,012	△13,012	—
計	36,208	34,459	6,872	77,540	6,522	84,063	△13,012	71,051
セグメント利益	6,486	3,446	261	10,194	55	10,249	△2,950	7,299
セグメント資産	57,550	40,606	3,324	101,481	5,124	106,606	△5,451	101,154
その他の項目								
減価償却費	1,475	1,486	21	2,983	92	3,076	248	3,324
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,545	2,733	22	5,301	45	5,346	1,266	6,612

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,950百万円には、セグメント間取引消去486百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△5,451百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△15,661百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,247百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△17,036百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,266百万円には、本社部門の設備投資額1,476百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△210百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,777	29,611	5,747	60,136	4,726	64,862	—	64,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,586	1,760	—	9,346	1,348	10,695	△10,695	—
計	32,363	31,371	5,747	69,482	6,074	75,557	△10,695	64,862
セグメント利益	4,762	2,735	291	7,790	123	7,913	△2,945	4,968
セグメント資産	58,434	43,857	2,945	105,237	4,684	109,922	△1,858	108,063
その他の項目								
減価償却費	1,879	1,489	20	3,390	65	3,455	516	3,972
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,411	1,560	53	3,025	58	3,084	584	3,669

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,945百万円には、セグメント間取引消去451百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,397百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,858百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△14,514百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,605百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△16,950百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額584百万円には、本社部門の設備投資額653百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△69百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,474円56銭	2,691円63銭
1株当たり当期純利益	183円61銭	139円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,953	78,264
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,953	78,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	29,077	29,076

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,464	4,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,464	4,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,764	29,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(2021年6月29日付)

(1) 代表取締役の異動

氏名	新役職名	現役職名
垣内 一	代表取締役会長	代表取締役社長兼社長執行役員
池田 浩	代表取締役社長兼社長執行役員	取締役兼常務執行役員

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

熊崎 敏美 (現、常務執行役員 産業資材生産管理センター長)

又場 敬司 (現、常務執行役員 産業資材管理統括部長)

② 退任予定取締役

取締役兼上席常務執行役員 片山 孝 (退任後、当社顧問に就任予定)